

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年3月21日
(第44期) 至 昭和36年9月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月18日提出

会 社 名 大日精化工業株式会社

英 訳 名 Dainichiseika Colour & Chemicals
Mfg. Co., Ltd

代 表 者 取締役社長 高 橋 義 博 ㊤

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋馬喰町3丁目5番地
電話番号 茅場町(661)9646(代表)
連絡者 岩 瀬 博 彦

最寄の連絡場所 東京都中央区日本橋馬喰町3丁目5番地
電話番号 茅場町(661)9646(代表)
連絡者 岩 瀬 博 彦

公認会計士の監査証明

氏 名 林 吉 一

監査証明に関する事項

この報告書に係る事業年度の妥当性及び適法性について正規の監査を受け別紙添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
関東財務局, 理材部理財課	東京都千代田区大手町1-3
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6



有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和14年12月20日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 中間物（タール分溜物の誘導体）及び合成染料の製造販売並びに直輸出入
- 2 各種顔料の製造販売並びに直輸出入
- 3 各種インキの製造販売並びに直輸出入
- 4 化学工業薬品の製造販売並びに直輸出入
- 5 前各号に附帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 240,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 19,200,000株 発行済株式総数 4,800,000株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種 類 発 行 数 額 面 上場証券取引店名 摘 要

記名式額面株式 普通株式 4,800,000株 50円 東京証券取引所

注 昭和36年10月2日東京証券取引所市場第2部上場

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和36年9月20日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株 主 数	人 0	人 8	人 26	人 71	人 3	人 1,734	人 1,842
所有株式数 (イ)	株 0	株 871,860	株 202,280	株 939,810	株 13,500	株 2,772,550	株 4,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 18.16	% 4.22	% 19.58	% 0.28	% 57.76	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 5	人 6	人 60	人 60	人 612
所有株式数 (ハ)	株 1,312,000	株 363,968	株 1,320,786	株 393,332	株 829,274
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.33	% 3.26	% 3.26	% 33.22
発行済株式数に対する(ハ)の割合	% 27.33	% 7.58	% 27.52	% 8.19	% 17.29

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 800	人 278	人 21	人 1,842
所有株式数 (ハ)	株 499,880	株 80,200	株 560	株 4,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 43.43	% 15.09	% 1.14	% 100
発行済株式数に対する(ハ)の割合	% 10.41	% 1.67	% 0.01	% 100

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	49	2.66	162,372	3.37	奈良	6	0.33	2,980	0.06
福島	8	0.43	5,000	0.10	大阪	102	5.54	324,050	6.65
茨城	54	2.93	36,580	0.76	兵庫	161	8.74	121,040	2.51
群馬	34	1.85	41,280	0.86	岡山	20	1.09	9,320	0.19
栃木	31	1.68	22,800	0.47	広島	8	0.44	8,620	0.18
新潟	16	0.87	11,680	0.24	山口	8	0.44	5,500	0.11
富山	14	0.76	12,200	0.25	鳥取	12	0.65	9,500	0.19
石川	11	0.60	9,280	0.19	香川	28	1.52	22,680	0.47
福井	18	0.98	16,100	0.33	高知	10	0.54	8,940	0.18
東京	674	36.59	2,576,794	52.68	徳島	16	0.86	9,220	0.19
埼玉	51	2.77	53,590	1.11	愛媛	6	0.32	5,300	0.11
神奈川	54	2.93	54,840	1.14	福岡	9	0.49	6,500	0.13
千葉	62	3.37	949,904	19.77	長崎	3	0.16	2,180	0.04
愛知	129	7.00	98,970	2.06	熊本	20	1.09	11,380	0.23
長野	30	1.63	19,900	0.41	鹿児島	2	0.11	580	0.01
静岡	82	4.45	60,860	1.26	宮崎	4	0.22	2,580	0.05
岐阜	31	1.68	22,360	0.46	宮城	1	0.05	500	0.01
滋賀	9	0.49	6,900	1.43	佐賀	2	0.11	1,500	0.03
京都	25	1.36	24,880	0.51	島根	3	0.16	2,000	0.04
山梨	5	0.27	3,400	0.07	岩手	1	0.05	500	0.01
三重	12	0.65	10,380	0.21	青森	2	0.11	1,500	0.03
和歌山	19	1.03	43,560	0.90	計	1,842	100	4,800,000	100

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株数の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
三菱化成工業株式会社 取締役社長 柴田周吉	千代田区丸の内2の4	株 396,000	% 8.25
高橋義博	〃	367,920	7.67
秋山広光	〃	151,200	3.15
角丸証券株式会社 取締役社長 平野良策	中央区日本橋茅場町1の16	147,680	3.08
日産火災海上保険(株) 取締役社長 渡辺太郎	中央区日本橋通り1の6	108,000	2.25
福田忠博	〃	72,180	1.50
都竹紳博	〃	72,000	1.50
高橋靖	〃	58,000	1.20
高橋興業株式会社 取締役社長 高橋義博	中央区日本橋馬喰町3の5	57,700	1.20
高橋照忠	〃	54,048	1.13
加島光茂	〃	50,040	1.05

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算日〕 3月20日、9月20日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 3月21日、9月21日
 〔定時株主総会〕 5月中旬、11月中旬
 〔基準日〕 3月20日、9月20日
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、
 500株券、1,000株券、5,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新株交付
 1枚につき30円
 〔株主名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区
 日本橋馬喰町3の5 大日精化工業株式会社本社
 総務課 取次所 なし
 〔株式に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔最近6ヶ月間の月別最高最低株価〕(市場第三部)

名 柄	新旧の別	36年4月	〃 5月	〃 6月	〃 7月	〃 8月	〃 9月
大日精化工業 株式会社株式	最 高	504	480	425	434	421	381
	最 低	450	425	360	402	370	338

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
42期	35年9月 20日	旧 5円 新 2.5円	43期	36年3月 20日	5円	44期	36年9月 20日	5円

注 上記基準日とは定款第28条の利益配当に関する株主確定日を言う。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	高橋 義博 (明治36年1月16日生)	大正14年独乙顔料(合)支配人、昭和6年彩華顔料合資会社創立、同14年彩華色素工業株式会社設立、同19年大日精化工業株式会社取締役社長に就任現在に至る、同22年高橋興業株式会社設立取締役社長に就任現在に至る、同23年化成品工業協会、日本無機薬品協会各理事に就任現在に至る、同28年日本化学品輸出組合理事及び化学品輸出会議無機化学部会委員に就任現在に至る、同32年浮間合成株式会社設立取締役社長就任及び印刷インキ工業会理事就任何れも現在に至る、同34年日本合成樹脂技術協会理事に就任現在に至る、同年11月監授褒章を受賞す	額面普通株式 367,920株
常務取締役	都竹 紳浩 (明治39年5月17日生)	昭和9年彩華顔料合資会社入社、同14年彩華色素工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任、同32年浮間合成株式会社取締役就任現在に至る、同35年3月大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 72,000
常務取締役	福田 忠博 (明治43年4月23日生)	昭和9年彩華顔料合資会社入社、同14年彩華色素工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任、同32年浮間合成株式会社監査役就任現在に至る、同35年3月大日精化工業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 72,180
取締役 (札幌営業所長)	飯村 三郎 (明治39年4月17日生)	昭和15年東京顔料工業株式会社取締役就任、同19年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 40,932
取締役 (営業第一部長兼貿易部長)	加藤 兼久 (大正5年6月29日生)	昭和19年大日精化工業株式会社入社、同28年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 36,360
取締役 (営業第二部長兼営業第三部長)	岩瀬 光太郎 (大正6年3月15日生)	昭和19年大日精化工業株式会社入社、同28年大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 32,040
取締役 (足立工場長兼大阪工場長)	竹下 正明 (大正11年12月13日生)	昭和25年6月大日精化工業株式会社入社、同32年5月浮間合成株式会社取締役就任現在に至る、同36年5月大日精化工業株式会社取締役就任現在に至る	" 17,920
監査役	高嶋 富太郎 (明治36年1月10日生)	昭和10年高嶋金箔株式会社創設、取締役社長就任現在に至る。同19年大日精化工業株式会社監査役就任現在に至る	" 7,200
監査役	小川 吉儀 (明治43年5月26日生)	昭和32年大日精化工業株式会社監査役就任現在に至る。同32年浮間合成株式会社常務取締役就任現在に至る	" 18,000
計			664,552

(7) 従業員の状況

摘 要	職 員			労 務 者			合 計 又 は 平 均		
	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均	男 子	女 子	合 計 又は平均
人 員(人)	103	49	152	445	52	497	548	101	649
平 均 年 令(才)	27.7	21.4	25.2	24.10	21.10	24.6	25.8	20.10	24.8
平均勤続年数(年)	4.6	2.4	3.9	3.2	2.11	3.2	3.4	2.7	3.3
平均給与月額(円)	24,542	12,222	20,329	17,027	12,818	16,603	18,379	12,517	17,463

注① 人員、平均年令及び平均勤続年数は9月20日現在である。

平均給与月額は税込額で最近3ヶ月の平均値である。

但し、基準外給与及び賞与は含まない。

② 上記の外141名の嘱託及び常備並びに臨時従業員が就労している。

③ 役員を除く。

労働組合の状況

当社の労働組合は足立工場のみであり、大日精化工業株式会社足立工場労働組合と称し、昭和22年9月に結成したものである。

昭和36年9月20日現在289名である。

当組合は上部団体とは無関係で無所属の組合である。

現在の会社、組合間の折衝はすべて協議の上円満に運営されている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は各種顔料（例えば、印刷インキ用、塗料用、ゴム用、合成樹脂用、鉛筆、絵具用等）並びに此の顔料の二次製品として印刷インキ、合成樹脂着色料、（トナーカラー、カラードペレット、ドライカラー、ラピトンカラー、マスターバッチ、樹脂用インキ）、化学繊維、合成繊維用着色料（スピナーカラー）及び織布用捺染着色料（ニューラクチミンカラー）の製造販売を行っており、所謂顔料の総合経営である。

類 別	主 要 品 目	販 売 構 成 比 率 自 昭和36年3月21日 至 昭和36年9月20日
顔 料	無 機 顔 料	27%
	有 機 顔 料	
	黄 紺 溶 性 ア ゾ 不 溶 性 ア ゾ シ ア ニ ン	
顔 料 二 次 製 品	染 付 顔 料 印 刷 イ ン キ	73%
	平 版 イ ン キ 活 版 イ ン キ グ ラ ビ ヤ イ ン キ 特 殊 イ ン キ	
	合 成 樹 脂 着 色 料	
	塩 化 ビ ニ ー ル 用 ポ リ エ チ レ ン 用 ポ リ ス チ レ ン 用 そ の 他 樹 脂 用	
計	織 維 着 色 料	100%

(2) 設備の状況

生産設備及び営業設備の概要（昭和36年9月20日現在）

(イ) 生産設備

事 業 所 別	足 立 工 場		赤羽工場	北海道工場	大阪工場	計
設 備 区 分	生 産 設 備	研 究 設 備	生 産 設 備	生 産 設 備	生 産 設 備	
事 業 の 内 容	各 種 顔 料 印 刷 イ ン キ 合 成 樹 脂 着 色 料 合 成 化 学 繊 維 用 着 色 料 織 布 用 捺 染 着 色 料 ワ ニ ス 中 間 物 の 製 造	各 種 顔 料 印 刷 イ ン キ 合 成 樹 脂 着 色 料 合 成 化 学 繊 維 用 着 色 料 織 布 用 捺 染 着 色 料 の 研 究 試 験	顔 料 の 中 間 物	各 種 印 刷 イ ン キ 製 造 ワ ニ ス の 製 造	合 成 樹 脂 着 色 料	
投 下 資 本						
土 坪 数 (坪)	16,433		488	1,111	4,064	22,096
地 帳 簿 価 額 (千円)	※ 1 54,794		※ 2 268	936	27,691	83,689
建 延 坪 数 (坪)	5,794		266	193	875	7,128
物 帳 簿 価 額 (千円)	215,835		2,032	1,825	67,873	287,565
構 築 物 (千円)	9,416		—	—	6,211	15,627
機 械 及 装 置 (千円)	193,008		—	1,937	44,108	239,053
車 輛 運 搬 具 (千円)	2,326		—	1	54	2,381
器 具 工 具 (千円)	120		—	7	—	127

事業所別	足立工場		赤羽工場	北海道工場	大阪工場	計
設備区分	生産設備	研究設備	生産設備	生産設備	生産設備	
什器備品(千円)	7,590		—	14	2,560	10,164
計(千円)	483,089		2,300	4,720	148,497	638,606
従業員数(人)	552		0	10	69	631

※1 この内借地権 5,898千円

※2 この内借地権 268千円

(ロ) 営業設備

事業所別	本社	大阪	札幌営業所	計
事業の内容	各種顔料 各種印刷インキ 合成樹脂着色料 合成化学繊維着色料 織布山捺染着色料の販売		各種印刷インキの販売	
投下資本数(坪)	401	141	49	591
土地帳簿価額(千円)	7,355	1,289	750	9,394
建物延坪数(坪)	248	105	89	442
建物帳簿価額(千円)	3,554	3,402	3,207	10,163
機械及装置(千円)	—	163	—	163
車輦運搬具(千円)	3,239	2,446	1,169	6,854
器具工具(千円)	3	—	—	3
什器備品(千円)	7,955	1,104	118	9,177
計	22,106	8,404	5,244	35,754
従業員数(人)	118	37	10	165

(ハ) 主要機械設備

事業所	部門別	主要機械装置名	台数	型式能力	稼動未稼動の別	備考
足立工場	中間物及びワニスの製造	高圧反応釜及二重縮合釜	4式	250 l ~ 1,800 l	稼動	
		炉過機, 其の他一式		D-24型其の他		
		煮沸二重釜, 他二重釜	18	750 l ~ 300 l		
	顔料の製造	遠心分離機, 其の他	10	シャーププレス型他	稼動 (一部を除く)	
		攪拌, 反応槽又は反応釜	301	18,000 l 其の他		
		プレス及びコンプレッサー類	72	32其の他		
		乾燥, 粉碎装置類	35	熱風機他		
		ポンプ及びタンク類	65	10屯入他		
	顔料二次製品の製造	練肉機及びミル	40	35吋三本ロール他	稼動 (一部修理中)	
		攪拌機, 其の他	38	200 l 他		
		練肉機類	25	35吋三本ロール他		
		ミキサー及び粉碎装置	25	ゲートミキサー他		
		成型機, 押出機類	35	C-WM型他		
	補助部門及び試験研究	遠心分離機, フィルター反応装置及び鉄槽類	12		稼動	
			25	S型, 又はC型他		
			66	2,500 l 他		
		ボイラー, 揚水装置他	13式	水罐式ボイラー他		
工場		変電装置又は運搬具類	10	契約電力, フォークリフト他	稼動	
		電子顕微鏡, 分光光電光度計 諸抵抗測定器, 紫外線量測定 其の他諸測定器, X線回折	46	其の他		

事業所別	部門別	主要機械装置名	台数	型 式 能 力	稼動未稼動の別
大阪工場	顔料二次製品の製造	練肉機及びミキサー類	18	35吋三本ロール他	稼 動
		押出機及び成型機類	17	90m/m他	
		印刷機耐候試験機類	12	VS用他	
		乾燥その他の補助部門	5	熱風式其の他	
赤羽工場	中間物の製造	高圧反応釜及二重縮合釜類	10	1,000 l 他	稼 動
		プレス其の他	15	30他	
		ボイラー, 変電, 其の他補助装置	8	ランカシヤ他	
北工 海 道場	印刷インキワニスの製造	練肉機及び攪拌機類	8	27吋三本ロール他	稼 動
		ワニス煮沸釜類	5	250 l 他	
		変電装置及試験器	12		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近の二事業年度末における製品別月産能力

(単位 屯)

製 品 別	期 別	昭和36年 3 月20日現在	昭和36年 9 月20日現在
顔 料	設 備 能 力	220屯/月	243屯/月
	稼 動 能 力	190 "	220 "
顔 料 二 次 製 品	設 備 能 力	660 "	755 "
	稼 動 能 力	560 "	640 "
中 間 物 及 び ワ ニ ス	設 備 能 力	80 "	80 "
	稼 動 能 力	60 "	60 "

注(1) 設備能力は当社備付機械装置の最大限機能を發揮し1ヶ月25日間、1日8時間作業した能力を示し、稼動能力は一定資材、原材料のもとで適正労務者を使用し同時間を以て企業維持の目的のため、経済的運用をなした場合に生産される能力を表し、従つて電力事情原材料、燃料の購入状況、労務者の熟練、未熟練の差或は市況順応のための操短などの処置等外的及び内的乃至は人為的条件の変動を考慮して通常生産し得る生産能力を示している。

(2) 中間物とワニス是最終製品ではなく自家消費するものであるが参考のためにかかげた。

(3) 顔料は自家消費分を含んだ生産能力、又は稼動能力を示している。

(2) 生 産 実 績

(イ) 最近二事業年度の生産実績

(単位 数量珎, 金額千円)

製 品 別	期 別	昭和35年 9 月21日～昭和36年 3 月20日				昭和36年 3 月21日～昭和36年 9 月20日			
		稼動能力	生産数量 生産金額	月 平 均	稼 動 率	稼動能力	生産数量 生産金額	月 平 均	稼 動 率
顔 料		190	1,111,242 (239,117)	185,207 (39,853)	97.5%	220	1,238,736 (271,738)	206,456 (45,290)	93.8%
	屯/月		466,721	77,787		屯/月	532,656 (11,685)	88,776 (1,947)	
顔料二次製品		560	3,051,112	508,519	90.8%	640	3,440,469	573,412	89.6%
	屯/月		1,010,789	168,465		屯/月	1,069,986	178,331	
合 計		750	4,162,354 (239,117)	693,726 (39,853)	92.5%	860	4,679,205 (271,738)	779,868 (45,290)	90.7%
	屯/月		1,477,500	246,252		屯/月	1,602,642	267,107	
中 間 物 及 ワ ニ ス		60	298,350 (298,350)	49,725 (49,725)	82.9%	60	333,854 (333,854)	55,642 (55,642)	92.7%
	屯/月		56,688	9,448		屯/月	63,432	10,572	

注(1) 金額は期中の販売実績の平均価格によつている。(但し中間物、ワニスは製造原価)

(2) () 内数は自家消費高を示す。

(3) 稼動率は $\frac{\text{生産実績数量}}{\text{生産能力数量}}$

(ロ) 原 材 料 の 状 況

(単位 千円)

品 名 (部 門 別)	期首現在	第43期 (自 昭和35年 9 月21日 至 昭和36年 3 月20日)			第44期 (自 昭和36年 3 月21日 至 昭和36年 9 月20日)		
		受 入	払 出	期末現在	受 入	払 出	期末現在
顔 料 用	31,267	212,596	203,675	22,186	237,804	230,820	29,170
顔料二次製品	21,371	631,037	604,558	65,852	642,953	629,938	78,867
合 計	52,638	843,633	808,233	88,038	880,757	860,758	108,037

(3) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(イ) 受 注 状 況

当社は受注生産は行っていない。

㊦ 生産計画表

将来6ヶ月間（昭和36年10月より昭和37年3月まで）の部門別生産計画を示せば下表の通り

（単位 屯）

部 門 別	昭和36年9月21日 ～ 昭和37年3月20日								
	月 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	%
顔 料	数 量	240	250	240	240	250	250	1,470	27.3
顔 料 二 次 製 品	数 量	660	650	650	640	660	660	3,920	72.7
合 計	数 量	900	900	890	880	910	910	5,390	100

㊦ 販 売 実 績

当社は製品の性質上大部分は中間業者を通さず直接販売の方法をとり大阪及び札幌に営業所を設けているが、地方代理店の活用にも特に力を注ぎ現在東京地区に15社、関西地区に18社の代理店を有している。

二事業年度の販売実績を示せば次の通り

（単位 数量珎，金額千円）

品 種 別	期 別	自 至 昭和35年9月21日 昭和36年3月20日		総販売実績 に対する割 合	自 至 昭和36年3月21日 昭和36年9月20日		総販売実績 に対する割 合
		合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
顔 料	数 量	790,025	131,670	20.0	944,358	157,393	21.1
	金 額	337,181	56,197	25.2	406,218	67,703	27.0
顔料二次製品	数 量	3,157,247	526,207	80.0	3,522,632	587,105	78.9
	金 額	1,002,598	167,099	74.8	1,095,532	182,589	73.0
合 計	数 量	3,947,272	657,878	100	4,466,990	744,498	100
	金 額	1,339,779	223,296	100	1,501,750	250,292	100

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (第44期) {昭和36年3月21日から}
昭和36年9月20日まで}

大日精化工業株式会社

取締役社長 高 橋 義 博 殿

作 成 日 昭和36年12月15日
事 務 所 所 在 地 東京都港区赤坂青山南町1丁目39番地
事 務 所 名 林 吉 一 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士 林 吉 一 ㊞
電 話 (408) 局 2237 番

1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年3月21日から昭和36年9月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つては、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに従っているものと認めた。よつて、私は、上記財務諸表は貴社の昭和36年9月20日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目		摘要		資 産 の 部				増 減 (△印減)	%
		摘		昭和 36 年 3 月 20 日		昭和 36 年 9 月 20 日			
				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
I									
1	現金	預金※1		476,639		498,165		21,526	
2	受取掛	形※2,3,4		385,530		413,578		28,048	
3	売掛金	品		352,388		411,154		58,766	
4	製品	品		161,657		120,311		△ 41,346	
5	半製品	品		39,923		51,508		11,585	
6	原材料	品		88,038		108,037		19,999	
7	仕掛品	品		5,673		15,095		9,422	
8	貯蔵品	品		1,962		3,340		1,378	
9	前払費用	用		12,051		15,009		2,958	
10	その他の流動資産	産							
1	未収金	入 金 他	7,207		1,827				
2	貸倒引当金	計	23,064		16,695				
	流動資産合計								
				△ 12,964		△ 4,105		8,859	
				1,541,168	63.1	1,650,614	63.1	109,446	
II									
(1)	有形固定資産	産							
1	建物	物※6,7	342,198		392,340			32,314	
2	構築物	金	76,783		94,611		297,729		
		物※6,8	20,007		21,764				
3	機械装置	金	4,983		6,136		15,628		604
		置※6,9	356,380		396,556				
4	運搬装置	金	126,487		157,340		239,216		9,323
		他	30,453		33,419				
		具	22,176		24,183		9,236		959
5	工具及び備品	金	29,956		33,030				
		金	10,768		13,560				
6	土地						19,470		282
							86,915		11,021
7	建物						178,966		△ 4,392
							847,160		50,111
	有形固定資産合計							32.5	

勘定科目	摘要	資産の部				増減 (△印減)
		昭和36年3月20日		昭和36年9月20日		
		金	構成比	金	構成比	
		%				
(2) 無形固定資産	権					
1 借地		8,131		6,166		△ 1,965
(3) 無形固定資産合計	資	8,131	0.3	6,166	0.2	△ 1,965
1 投資有価証券	金	45,354		52,891		7,537
2 関係会社有価証券	資	17,500		17,500		0
3 出資	金	4,061		8,351		4,290
4 その他投資						
1 退職給付引当金	金	7,298		7,670		
2 関係会社長期貸付金	金	20,000		20,000		
3 その他投資	金	4,450		4,450		
投資資産合計		31,748		32,120		372
		98,663	4.0	110,862	4.2	12,199
		903,843	36.9	964,188	36.9	60,345
		2,445,011	100.0	2,614,802	100.0	169,791
勘定科目	摘要	負債の部				増減 (△印減)
		昭和36年3月20日		昭和36年9月20日		
		金	構成比	金	構成比	
		%				
I 流動負債	債					
1 支払掛手形	金	472,545		474,321		1,776
2 買掛金	金	131,826		143,843		
3 関係会社借入	金	5,451		159		6,725
4 短期(担保付)	金					
(無担保)	金	552,250		541,150		
5 未払費用	金	212,100		135,000		△ 88,200
6 未払り	金	764,350		676,150		16,540
7 引当	金	26,938		43,478		△ 4,493
8 価格変動準備金	金	39,142		34,649		
1 納税引当	金	1,604		5,143		3,539
		23,780		23,780		2,084
		0		2,084		
						25,864
						2,084

流動負債合計	1,465,636	59.9	1,403,607	53.7	△ 62,029
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	150,300		311,100		△ 160,800
2 退職給付引当金	23,523		23,938		415
固定負債合計	173,823	7.2	335,038	12.8	161,215
負債合計	1,639,459	67.1	1,738,645	66.5	99,186

勘定科目	資 本 の 部				増 減 (△印減)
	昭和 36 年 3 月 20 日		昭和 36 年 9 月 20 日		
	金	構成比	金	構成比	
		%		%	
I 資 本 金		9.4	240,000	9.2	0
(授 権 株 数)	19,200,000				
(発 行 済 株 式 数)	4,800,000		19,200,000		
(未 発 行 株 式 数)	14,400,000		4,800,000		
			14,400,000		
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	83,308		83,308		0
(2) 再 評 価 積 立 金	5,506		5,506		0
資 本 剰 余 金 合 計		3.6	88,814	3.4	0
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金			38,300		7,600
(2) 任 意 積 立 金					
1 退 職 給 与 積 立 金	20,650			22,150	
2 別 途 積 立 金	263,000		283,650	308,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金					46,500
1 繰 越 利 益	△ 666			△ 3,789	
2 剰 余 金 期 末 残 高	155,454		154,788	175,082	
利 益 剰 余 金 合 計		19.9		171,293	16,505
資 本 及 び 資 本 合 計		32.9	476,738	547,343	70,605
資 本 及 び 資 本 合 計		100	805,552	876,157	70,605
資 本 及 び 資 本 合 計		100	2,445,011	2,614,802	169,791

脚注

第43期	第44期
※1 この内預金 141,750千円は短期借入金 141,750千円の担保に供している	※1 この内預金 137,750千円は短期借入金 137,750千円の担保に供している。
※2 この内受取手形 358,965千円は短期借入金 355,800千円の担保に供している	※2 この内受取手形 341,548千円は短期借入金 325,000千円の担保に供している。
※3 この内不渡手形 2,932千円	※3 この内不渡手形 2,272千円
※4 この外受取手形割引高 346,306千円	※4 この外受取手形割引高 418,788千円
※5 なし	※5 なし
※6 この価額は再評価後の価額である	※6 この価額は再評価後の価額である
イ、要再評価資産の再評価限度額 27,627千円	イ、要再評価資産の再評価限度額 27,627千円
※7 この内 43,554千円	※7 この内 43,554千円
※8 この内 2,737千円	※8 この内 2,737千円
※9 この内 49,117千円	※9 この内 49,117千円
※10 この内 10,296千円	※10 この内 10,296千円
※11 この内 設備のための支払手形 78,648千円	※11 この内 設備のための支払手形 68,238千円

は長期借入金 65,300千円短期借入金 54,700千円の担保に供している
担保は不動産担保及び工場抵当法に依る機械器具担保である

は長期借入金135,100千円
短期借入金 78,400千円の担保に供している
担保は不動産担保及び工場抵当法に依る機械器具担保である。

(2) 損益計算書

(4) 損益計算書

(単位 千円)

項 目	金額及び 構成比	期 別	自 昭和35年 9月21日 至 昭和36年 3月20日		自 昭和36年 3月21日 至 昭和36年 9月20日		増 減 (△印)
			金	額 構成比	金	額 構成比	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高			1,308,433		1,536,312		
売 上 値 引 戻 り 高			31,346	1,339,779	34,561	1,501,751	161,972
II 売 上 原 価							
1 製品半製品期首棚卸高			181,956		201,580		
2 当期製品製造原価			1,015,107		1,087,493		
合 計			1,197,063		1,289,073		
3 製品半製品期末棚卸高			201,580	995,483	171,819	1,117,254	74.4 121,771
売 上 総 利 益				344,296		384,497	25.6 40,201
III 一般管理及び販売費							
1 給 料 賞 与				40,561		40,215	
2 法 定 福 利 費				1,057		1,153	
3 旅 費 交 通 費				9,443		14,682	
4 宣 伝 広 告 費				11,055		11,478	
5 支 払 運 賃				15,266		17,257	
6 減 価 償 却 費				2,896		3,230	
7 地 代 家 賃				437		1,382	
8 建 物 修 繕 費				183		591	
9 備 品 修 繕 費				44		218	
10 自 動 車 修 繕 費				1,261		1,404	
11 租 税 公 課				20,479		24,017	
12 事 務 用 消 耗 費				1,746		2,224	
13 通 信 費				5,165		6,537	
14 交 際 費				8,786		9,455	
15 接 待 費				12,814		11,080	
16 厚 生 費				4,158		6,377	
17 包 装 費				161		214	
18 販 売 手 数 料				3,864		4,796	
19 輸 送 燃 料 費				261		262	
20 寄 付 金 料				488		1,085	
21 保 険 料				489		494	
22 消 耗 備 品 費				610		393	
23 諸 会 費				1,609		1,919	
24 会 議 費				1,632		2,783	
25 暖 房 燃 料 費				103		43	
26 研 究 費				2		0	
27 図 書 新 聞 費				442		504	
28 電 灯 ガ ス 水 道 料				477		370	
29 雑 費				4,215		2,680	
合 計				149,704		166,843	11.1 17,139
営 業 利 益				194,592		217,654	14.5 23,062
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料				11,888		13,839	
2 受 取 配 当 金				816		1,241	
3 そ の 他				2,445		2,922	
合 計				15,149		18,002	1.2 2,853
当 期 総 利 益				209,741		235,656	15.7 25,915
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 割 引 料				46,056		52,900	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				3,534		4,045	

項 目	金額及び 構 成 比	期 別		自 至		自 至		増 減 (△印)
		昭和35年 9月21日 昭和36年 3月20日		昭和36年 3月21日 昭和36年 9月20日				
		金	額	構成比	金	額	構成比	
3 退職給与引当金繰入額			3,142			3,629		
4 そ の 他			1,555			0		
合 計			54,287	4.1		60,574	4.0	6,332
当 期 純 利 益			155,454	11.6		175,082	11.7	19,583

脚 注

※1 たな卸方法

評 価 基 準

製 品	帳簿たな卸法	併用※
半 原 仕 貯	実地たな卸法	※
製 材 掛 蔵	"	※
品 料 品 品	"	※
	実地たな卸法	※
	帳簿たな卸法	併用
	実地たな卸法	

最終仕入価格

最終仕入価格

評価は期末棚卸について行いその基準は製品、半製品及び仕掛品については各品目毎に一単位の原材料（最終仕入原価で評価）及び加工費（当期発生額をすべて製品に配賦する）を計算し期末在庫数量に掛合せて期末金額を算出している

※2 減価償却の実施状況

(1) 36年3月期

イ 減価償却資産の普通範囲額の合計額	38,040千円
ロ 減価償却資産の償却実施合計額	38,040千円

(2) 36年9月期

イ 減価償却資産の普通範囲額の合計額	54,634千円
ロ 減価償却資産の償却実施合計額	54,634千円

(3) イ 大蔵省令の固定資産の耐用年数改正に伴い第44期より新耐用年数を採用した

ロ 実施の結果旧耐用年数に依る減価償却額に比して 7,782 千円の償却増加となった

(ロ) 製造原価明細書

(単位 千円)

項 目		金額及び 構成比	期 別		自 至		自 至		増 減 (△印) (減)
			昭和35年 9月21日 昭和36年 3月20日	昭和36年 3月21日 昭和36年 9月20日	昭和36年 3月21日 昭和36年 9月20日	昭和36年 9月20日			
			金	額	構成比	金	額	構成比	
原 材 料 費 計 算									
期首原材料棚卸高				54,659			90,000		35,341
当期原材料仕入高				843,633			880,758		37,125
合 計				898,292			970,758		72,466
期末原材料たな卸高※2				90,000			111,377		21,377
当 期 原 材 料 費				808,292	79.6		859,381	79.0	51,089
労 務 費									
給 料				62,136			72,912		
賞 与 及 び 福 利 費				32,205			23,820		
当 期 労 務 費				94,341	9.3		96,732	8.9	2,391
電 力 費				10,975			13,885		
ガ ス 水 道 電 気 代				386			539		
支 払 運 賃				2,193			3,346		
減 価 償 却 費				35,144			51,404		
建 物 修 繕 費				9,178			10,078		
機 械 修 繕 費				7,793			13,392		
備 品 修 繕 費				1,468			2,238		
自 動 車 修 繕 費				98			344		
厚 生 費				5,759			6,137		
生 産 消 耗 費				3,506			5,177		

脚 注

部門別、製品別、総合原価計算の方法によるが財務会計に関連はない。
詳しくは損益計算の脚注参照。

— 357 —

(3) 剰余金計算書

(イ) 利益剰余金の部

(単位 千円)

項 目	期 別	金 額		自 昭 和 35 年 9 月 21 日		自 昭 和 36 年 3 月 21 日		増 減 (△印減)
		金	額	金	額	金	額	
I 利 益 準 備 金								
1 前 期 末 残 高 額				31,800		38,300		
2 前 期 繰 入 残 高 額				6,500		7,600		
3 当 期 末 残 高 額			38,300				45,900	7,600
II 任 意 積 立 金								
(1) 退 職 給 与 積 立 金 高 額								
1 前 期 末 残 高 額				19,150		20,650		
2 前 期 繰 入 残 高 額				1,500		1,500		
3 当 期 末 残 高 額					20,650	22,150		1,500
(2) 別 途 積 立 金 高 額								
1 前 期 末 残 高 額				223,000		263,000		
2 前 期 繰 入 残 高 額				40,000		45,000		
3 当 期 末 残 高 額				0		0		
4 当 期 末 残 高 額					263,000	308,000		
任 意 積 立 金 合 計			283,650				330,150	46,500
III 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額				131,347		154,788		
1 利 益 準 備 金				6,500		7,600		
2 税 配 当 賞 積 金				60,000		72,000		
3 役 員 意 積 立 金				18,000		24,000		
4 退 職 給 与 積 立 金				2,000		2,000		
5 別 途 積 立 金				1,500		1,500		
退 職 給 与 積 立 金				40,000		45,000		
別 途 利 益 剰 余 金				128,000		152,100		
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高 額				3,347		2,688		
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高 額								
1 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 高 額				0		0		
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高 額								

1 固定資産除却損	0	※1 6,477	6,477	
2 価格変動準備金繰入額	4,013	0	0	
繰越利益剰余金期末残高	△ 666	△ 3,789		
(5) 当期純利益	155,454	175,082		
当期末処分利益剰余金	154,788	171,293	16,505	

脚注
※1 固定資産除却損は次の通りである。
建物除却損..... 1,208千円
機械その他除却損..... 5,269千円

(イ) 資本剰余金の部				(単位 千円)	
項 目	期 別	自 昭 和 3 5 年 9 月 2 1 日 至 昭 和 3 6 年 3 月 2 0 日		増 減	(△印減)
		金 額	金 額		
I 資本準備金					
1 前期期末残高		※1 83,308		83,308	
2 当期増減		0		0	
3 当期期末残高		83,308	83,308	83,308	0
II 再評価積立金					
1 前期期末残高		5,506		5,506	
2 当期増減		0		0	
3 当期期末残高		5,506	5,506	5,506	0
次期繰越資本剰余金		88,814	88,814	88,814	0

脚注
※1 株式発行差金

剰余金処分計算書

項 目	株主総会 承認年月日	期 別	自 昭和35年 9月21日 至 昭和36年 3月20日	自 昭和36年 3月21日 至 昭和36年 9月20日	増 減 (△印) 減
			昭和36年 5月19日	昭和36年11月18日	
I 当期末処分利益剰余金					
繰越利益剰余金期末残高			△ 666	△ 3,789	△ 3,123
当 期 純 利 益			155,454	175,082	19,628
合 計			154,788	171,293	16,505
II 利益剰余金処分数額					
利 益 準 備 金			7,600	8,500	900
税 金			72,000	75,000	3,000
配 当 金			24,000	24,000	0
役 員 賞 与 金			2,000	3,000	1,000
任 意 積 立 金					
退 職 給 与 積 立 金			1,500	2,500	
別 途 積 立 金			45,000	55,000	11,000
合 計			152,100	168,000	15,900
III 次期繰越利益剰余金			2,688	3,293	605

(5) 附属明細表

(i) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

種 類	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式				
㈱ 三 井 銀 行	100,000	6,204	6,204	
安 田 信 託 銀 行 ㈱	40,000	2,010	2,010	
㈱ 阪 田 商 会	58,500	2,762	2,762	
大阪印刷インキ製造㈱	34,000	1,589	1,589	
角 丸 証 券 ㈱	60,000	2,950	2,950	
㈱ 東 京 印 書 館	60,000	3,000	3,000	
特 許 印 刷 ㈱	54,000	2,700	2,700	
永 峰 化 成 工 業 ㈱	20,000	1,000	1,000	
三 菱 化 成 工 業 ㈱	20,000	3,100	3,100	
合 同 イ ン キ ㈱	21,000	1,050	1,050	
共 和 レ ザ ー ㈱	20,800	1,040	1,040	
㈱千代田オフセット工場	10,400	400	400	
㈱大和ゴム製作所	10,000	500	500	
川 上 塗 料 ㈱	10,000	1,450	1,450	
日本無機化学工業㈱	12,510	609	609	
㈱トンボ鉛筆製作所	8,000	400	400	
中 越 パ ル プ 印 刷 ㈱	11,643	719	719	
ア サ ヒ 合 成 ㈱	7,500	370	370	
山 本 イ ン キ ㈱	120,000	5,850	5,850	
そ の 他	45,402	2,522	2,522	
計	723,755	40,225	40,225	

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の有価証券				
電 信 電 話 公 債	3,166	3,166	3,166	
投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000	
利 付 興 業 債 券	400	400	400	
貸 付 信 託 受 益 証 券	2,100	2,100	2,100	
計	12,666	12,666	12,666	
総 計		52,891	52,891	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	342,197	※1 51,351	1,208	392,340	94,611	297,729	
構 築 物	20,007	2,120	363	21,764	6,136	15,628	
機 械 及 装 置	356,381	※2 45,044	4,869	396,556	157,340	239,216	
車 輦 運 搬 具 及 び そ の 他 陸 上 運 搬 具	30,453	3,355	389	33,419	24,183	9,236	
工 具 器 具 及 び 備 品	29,956	3,074	—	33,030	13,560	19,470	
土 地	75,894	12,047	1,026	86,915	—	86,915	
建 設 仮 勘 定	183,358	※3 80,976	※4 85,368	178,966	—	178,966	
計	1,038,246	197,967	93,223	1,142,990	295,830	847,160	

脚 注

- ※1 この内主なるもの インキ工場31,970千円、合成繊維着色工場5,380千円、倉庫7,000千円
 ※2 この内主なるもの 特殊断裁機11,810千円、攪拌機類10,361千円、ロール5,994千円
 ※3 この内主なるもの 土地26,635千円、建物36,640千円、機械17,701千円
 ※4 この内主なるもの 土地9,140千円、建物46,500千円、機械29,728千円

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
借 地 権	8,131	0	1,965	0	6,166	
計	8,131	0	1,965	0	6,166	

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄	一株の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			
		株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸借対 照表計 上 額	
株 式	円	株	千円	千円					株	千円	千円	
浮間合成株式会社※1	500	25,000	12,500	12,500	—	—	—	—	25,000	12,500	12,500	
鋸山観光株式会社※2	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
計		35,000	17,500	17,500	—	—	—	—	35,000	17,500	17,500	

脚 注

- ※1 取引関係 全製品を仕入（顔料中間体）
 資本金 25,000 千円
 役 員 取締役社長 高橋義博、常務取締役 小川吉儀、取締役 都竹紳浩・竹下正明
 ※2 資本金 30,000 千円
 役 員 取締役社長 高橋義博、常務取締役 都竹紳浩、取締役 小川吉儀
 ※3 取得原価の算定基準は個別原価法により、貸借対照表計上額は取得原価による。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
浮間合成株式会社	20,000	—	—	20,000	貸付条件 1. 利率日歩2銭1里 返済条件 1. 期限37.3.20 2. 期限内返済不能の 場合は期限延長す る
計	20,000	—	—	20,000	

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期	当期	当期	期末	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額	残高	返年 月 日	利 率	担 保	使 途
日本興業銀行	4,000	—	4,000	0	37. 6. 30	日歩2銭7里	本社, 足立工場, 大阪工場不動産担保 工場抵当法による 足立工場, 大阪工場, 機械器具担保	足立, 大阪工場増 新設
日本興業銀行	20,000	—	12,000	8,000	37. 12. 31	"		
日本興業銀行	—	100,000	24,000	76,000	40. 3. 31	"		
安田信託銀行	41,300	—	102,000	31,100	39. 4. 30	"	足立工場, 赤羽工場, 大阪工場, 浮間合成, 機不不動産担保, 工場抵当法に依る機械器具担保	足立, 大阪工場増 新設
安田信託銀行	—	20,000	—	20,000	41. 6. 30	"		
三井銀行	50,000	50,000	12,000	88,000	41. 3. 31	2銭5里		
三和銀行	35,000	65,000	12,000	88,000	41. 3. 31	"		
計	150,300	235,000	74,200	311,100				

(ホ) 資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	株	4,800,000	円 50 240,000,000	—	—
	無額面式					
大日精化工業株式会社普通株式						

株式発行のない資本の額

資 本 の 額

240,000,000円

準備金の
資本組入

資本組入額	円
3,750,000	昭和28年5月20日
計 3,750,000	3,750,000円再評価積立金

摘

要

(ヘ) 減価償却明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当 期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額 (△印不足)	
建 物	392,340	17,829	94,611	297,729	24.1	定率法	0	0
構 築 物	21,764	1,153	6,136	15,628	28.2	"	0	0
機 械 及 び 装 置	396,556	30,854	157,340	239,216	39.7	"	0	0
車輛及びその他の陸上運搬具	33,419	2,007	24,183	9,236	72.4	"	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	33,030	2,791	13,560	19,470	41.1	"	0	0
計	877,109	54,634	295,830	581,279	33.7	"	0	0

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

A 資 産 の 部

I 流 動 資 産

(イ) 現金 及 預 金

(単位 千円)

内 容	期 首 在 高	期 末 在 高	摘 要
現 金	1,946	1,378	
当 座 預 金	25,378	27,012	
定 期 預 金	356,256	352,516	
歩 積 預 金	14,134	12,211	
通 知 預 金	37,529	89,963	
普 通 預 金	41,153	14,873	
振 替 貯 金	36	2	
納 税 準 備 預 金	207	210	
計	476,639	498,165	

(四) 受取手形

(単位 千円)

期 間 別	受取手形	割引手形	業 種 別	
36 年 9 月 20 日 以 前※1	2,272	—	顔 料 二 次 製 品	224,739
9 月	32,467	67,350	顔 料 二 次 製 品	607,627
10 月	84,374	125,680		—
11 月	93,817	121,076		—
12 月	114,818	79,461		—
1 月	51,950	25,221		—
2 月	19,535	—		—
3 月 以 降	14,345	—		—
計	413,578	418,788		832,366

※1 不渡手形 2,272 千円

(イ) 売 掛 金

(単位 千円)

事 業 別	期首残高 (A)	当 純 売 上 期 純 売 上 高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 (C/B)	滞留期間
顔 料	105,194	406,218	398,095	113,317	98.0%	1.6
顔 料 二 次 製 品	247,194	1,095,532	※1 1,044,889	297,837	95.4%	1.5
計	352,388	1,501,750	1,442,984	411,154	96.1%	1.5

※1 貸倒処理 2,044 千円を含む

※ 滞留期間は次の算式による $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6}$

(ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	数 量	金 額	摘 要
顔 料 二 次 製 品	168,693	50,907	
顔 料 二 次 製 品	297,577	69,404	
計	466,270	120,311	

(ハ) 半 製 品

(単位 千円)

項 目	数 量	金 額	摘 要
顔 料 二 次 製 品	68,652	27,763	
顔 料 二 次 製 品	60,358	23,745	
計	129,010	51,508	

(ニ) 原 材 料

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
顔 料 二 次 製 品	29,170	
顔 料 二 次 製 品	78,867	
計	108,037	

(ホ) 仕 掛 品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
顔 料 二 次 製 品	5,914	
顔 料 二 次 製 品	9,181	
計	15,095	

(ヘ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
石 炭 容 器 他	2,577	
の 計	763	
	3,340	

(9) 前払費用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未経過保険料	1,443	
未経過支払利息	13,566	
計	15,009	

(2) その他の流動資産

A 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
未収入金	1,827	
計	1,827	

B その他

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
役員、従業員に対する短期債権	4,327	人員20名 貸付条件 1. 期限37.3.20 2. 利率なし
その他	12,368	工場用度金 その他
計	16,695	

II 固定資産

(1) 再評価積立金の取崩し状況

(1) 発生額

第一次 (昭和25年3月21日)

4,198千円

第三次 (昭和29年9月21日)

5,360千円

計

9,558千円

(2) 取崩し額

再評価税納付額

302千円

資本組入 (昭和28年5月20日)

3,750千円

計

4,052千円

(3) 現在額

昭和36年9月20日

5,506千円

(2) 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
足立工場	42,003	機械その他
本大阪工場	124,663	土地建物
大阪営業所	8,300	建設代
計	4,000	他物金
	178,966	

(2) 投資資産

A 出資金

(単位 千円)

項 目	口 数	金 額	摘 要
東京顔料協同組合他	12	8,351	
計		8,351	

B その他の投資

1 退職給与引当特定預金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定預金	7,670	
計	7,670	朝日生命に対する既支払済保険料

2 そ の 他

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
借 室 敷 金	4,450	
計	4,450	

B 負 債 の 部

I 流 動 負 債

(i) 支 払 手 形

(単位 千円)

期 日	別	使 途	別
9 月	40,041	原 料	376,628
10 月	132,882	経 費	29,455
11 月	143,276	設 備	68,238
12 月	99,077		
1 月	59,045		
計	474,321		474,321

(ii) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
顔 料 原 料 代	48,907	
顔 料 二 次 製 品 原 料 代	93,498	
燃 料 代	1,438	
計	143,843	

(iii) 関 係 会 社 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
顔 料 原 料 代	159	
計	159	

(iv) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 金	金 額	返 済 日		利 率	備 考				
		口数	年 月		担	保	使 途		
三井銀行浅草橋支店	8,000	1	36 9	2銭1厘5毛	商 手	担 保	運 転		
	72,000	6	10	"	"		"		
	96,000	7	11	"	"		"		
	60,000	4	12	"	"		"		
	45,000	3	10	1銭7厘	預 金	担 保	"		
	2,000	1	9	2銭1厘5毛	無	担 保	"		
	10,000	1	10	"	"		"		
	35,000	1	11	"	"		"		
※ 1	12,000	1	37/4~37/9	2銭5厘	"		設 備		
三和銀行堀留支店	25,000	2	36 11	1銭7厘	預 金	担 保	運 転		
	2,000	1	9	2銭1厘	無	担 保	"		
	10,000	1	10	"	"		"		
	30,000	1	11	"	"		"		
※ 2	12,000	1	37/4~37/9	2銭5厘	"		設 備		
安田信託銀行大伝馬町支店	15,000	2	36 9	2銭2厘	商 手	担 保	運 転		
	60,000	6	10	"	"		"		
	59,750	4	10	1銭7厘	預 金	担 保	"		
	10,000	1	10	2銭2厘	無	担 保	"		
※ 3	20,400	1	36/10~37/9	2銭7厘	不動産、工場抵当法に依る機械器具担保			設 備	

借 入 金	金 額	返 済 日		利 率	備 考		
		口数	年 月		担	保	使 途
富士銀行馬喰町支店	8,000	1	36 11	1 銭 7 厘	預 金 担	保	運 転
	2,000	1	9	2 銭	無 担	保	"
	10,000	1	10	"	"	"	"
日 本 興 業 銀 行	1,100	1	9	2 銭 1 厘	商 手 担	保	"
	900	1	10	"	"	"	"
	12,000	1	37 1	2 銭 2 厘	"	"	"
※ 4	58,000	3	36/10~37/9	2 銭 7 厘	不動産、工場抵当法に 依る機械器具担保		設 備
計	676,150						

脚 注

※1, 2, 3, 4 長期借入金中1年以内返済期限到来のものを振替えたものである。

(※) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
建 物	2,928	河合建設他
機 械	2,557	井上製作所他
運 賃	2,810	
電 料	5,235	
社 会 力 保 険	1,403	
電 話	918	
そ の 他	27,627	
計	43,477	

(ㄥ) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
給 与	34,649	
計	34,649	

(㊦) 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
源 社 会 泉 保 税	1,948	
所 会 保 險 料	1,471	
そ の 他	1,723	
計	5,143	

(ㄱ) 価格変動準備金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
価 格 変 動 準 備 金	23,780	限度額 23,780
計	23,780	

(㊲) 退職給与引当金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
退 職 給 与 引 当 金	23,938	限度額 23,938
計	23,938	

(3) そ の 他

1 資産、負債の主たる変動

特記すべき事項なし

2 金繰りの状況

(イ) 最近の金繰実績

(単位 千円)

月 別	昭和36年 4 月	昭和36年 5 月	昭和36年 6 月	昭和36年 7 月	昭和36年 8 月	昭和36年 9 月	合 計
項 目							
前 月 繰 越	486,438	570,831	653,201	714,430	518,337	562,423	486,438
収 入 の 部							
営 業 収 入	99,244	133,240	138,465	130,263	129,938	173,922	805,072
営 業 外 収 入	1,069	1,512	1,060	751	699	12,911	18,002
手 形 割 引	103,151	80,711	111,186	113,202	118,410	114,782	641,442
借入金(短期無担保)	0	70,000	0	0	0	34,000	104,000
" (短期商手担保)	78,000	92,000	85,000	109,000	71,000	112,000	547,000
" (短期預金担保)	21,000	6,000	26,750	11,000	3,000	8,000	75,750
" (長期担保付)	160,000	25,000	20,000	10,000	10,000	10,000	235,000
計	462,464	408,463	382,461	374,216	333,047	465,615	2,426,266
合 計	948,902	979,294	1,035,662	1,088,646	851,384	1,028,038	2,912,704
支 出 の 部							
原 材 料 費	141,621	132,786	130,961	155,104	142,149	142,193	844,814
人 件 費	31,668	15,379	15,335	38,909	15,970	15,838	133,099
経 費	36,693	36,331	31,030	36,107	33,489	42,761	216,411
租 税 公 課	0	30,962	0	0	0	30,500	61,462
借入金(短期無担保)	88,350	17,500	17,500	35,500	26,250	20,000	205,100
" (短期商手担保)	17,000	46,000	36,000	237,800	22,000	219,000	577,800
" (短期預金担保)	12,000	6,000	24,750	13,000	8,000	16,000	79,750
" (長期担保付)	3,000	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	26,500
支 払 利 息	8,813	7,687	9,023	12,669	6,220	10,807	55,219
設 備 費	34,512	24,333	27,695	20,971	22,363	13,337	143,211
株 主 配 当 金	0	0	21,133	2,867	0	0	24,000
雑 支 出	4,414	4,415	3,105	12,682	7,820	4,567	37,003
計	378,071	326,093	321,232	570,309	288,961	519,703	2,404,369
翌 月 繰 越	570,831	653,201	714,430	518,337	562,423	508,335	508,335

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

月 別	昭和36年 10 月	昭和36年 11 月	昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	昭和37年 2 月	昭和37年 3 月	合 計
項 目							
前 月 繰 越	508,335	479,026	474,263	497,264	513,675	544,666	508,335
収 入 の 部							
営 業 収 入	99,132	124,266	127,000	122,000	132,000	132,000	736,398
営 業 外 収 入	2,953	1,367	2,000	2,000	2,000	4,000	14,320
手 形 割 引	103,569	133,473	122,000	120,000	130,000	130,000	739,042
借入金(短期無担保)	21,000	70,000	50,000	25,000	45,000	0	211,000
" (短期商手担保)	107,000	101,500	100,000	100,000	110,000	110,000	628,500
" (短期預金担保)	0	0	0	0	0	0	0
" (長期担保付)	0	10,000	25,000	90,000	40,000	40,000	205,000
計	333,654	440,606	426,000	459,000	459,000	416,000	2,534,260
合 計	841,989	919,632	900,263	956,264	972,675	960,666	3,042,595
支 出 の 部							
原 材 料 費	140,447	157,941	183,283	145,000	150,000	150,000	926,671
人 件 費	31,873	19,715	40,999	23,235	19,000	19,000	153,822
経 費	32,504	50,617	35,000	33,000	35,000	35,000	221,121
租 税 公 課	0	33,855	0	0	33,849	0	67,704

項 目	月 別						合 計
	昭和36年 10 月	昭和36年 11 月	昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	昭和37年 2 月	昭和37年 3 月	
借入金(短期無担保)	25,000	42,000	0	23,000	23,000	23,000	136,000
“ (短期商手担保)	55,100	93,400	90,000	90,000	100,000	100,000	528,500
“ (短期預金担保)	39,750	0	0	0	0	0	39,750
“ (長期担保付)	4,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	38,200
支 払 利 息	10,102	10,980	10,000	10,000	10,000	10,000	61,082
設 備 費	15,453	27,914	9,417	103,254	44,460	22,641	223,139
株 主 配 当 金	0	0	21,600	2,400	0	0	24,000
雑 支 出	8,034	2,247	6,000	6,000	6,000	6,000	34,281
計	362,963	445,369	402,999	442,589	428,009	372,341	2,454,270
翌 月 繰 越	479,026	474,263	497,264	513,675	544,666	588,325	588,325